改　善　計　画　認　定　申　請　書

　　　　年　　月　　日

　　　　知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（代表者氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかによること）

　中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第４条第１項（経済社会の急速な変化に対応して行う中高年齢者の円滑な再就職の促進、雇用の機会の創出等を図るための雇用保険法等の臨時の特例措置に関する法律第４条第２項において読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、下記の改善計画について認定を受けたいので申請します。

Ⅰ　中小企業者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 労働保険番号 | |  | | | 設立年月日 | | 年　　　月　　　日 | | |
| 従業員数 | 人 | | | | 主たる業種 | |  | | |
| 改善事業を遂行する者 | | | 氏名 |  | 役職 |  | | 連絡先 |  |

（注）これから事業を開始しようとする場合は、設立年月日の欄には設立予定年月日を記入してください。

Ⅱ　中小企業者の労働力需給状況等

　　必要に応じて１、２又は３のいずれかに記入してください。（高度人材を受け入れつつ、あるいは経営革新を行いつつ新分野進出等（創業、異業種進出）を行う場合は２にまとめて記入してください。また、高度の技能・知識をもった人材を受入れつつ、経営革新を行う場合は３にまとめて記入してください。）

　１　中小企業者の最近の労働力需給（募集・応募・採用等）及び経営上の営業展開の状況についてお書きください。特に、新たに高度の技能・知

　　識をもった人材が必要となっている理由がわかるように記入してください。また、これから事業を営もうとする場合は、事業展開の計画の概要

　　と高度の技能・知識をもった人材が必要となる理由がわかるように記入してください。

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

　２　新分野進出等に伴い新たに労働者を雇用しようとする場合、新たに開始する事業計画の概要（準備行為に着手した日がわかるようにすること）

　　とこれに伴い新たな労働者の雇い入れが必要となる理由がわかるように記入してください。

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

３　承認経営革新計画の実施に伴い新たに中高年齢労働者を雇用しようとする場合は、その人数と、当該革新計画による事業にその雇入れが必要となる理由がわかるように記入してください。

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

Ⅲ　中小企業者の雇用管理の状況等

　　労働時間、職場環境、福利厚生、募集・採用、教育訓練、その他の雇用管理の現状について、中小企業者がⅣの２の改善事業に取り組むことと

　した理由がわかるようにお書きください。また、これから事業を開始しようとする場合は、予想される雇用管理の状態について、Ⅳの２の改善事

　業に取り組むこととした理由がわかるようにお書きください。なお、Ⅱの２又は３について改善事業に取り組む場合は、それにより達成される水準についてもお書きください。

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

Ⅳ　改善事業の計画

　１　改善事業の実施期間を記入してください。なお、実施期間は、概ね５年間（終期は５年間の日の属する事業年度の末日まで）以内とします。

|  |
| --- |
| 年　　　　月　～　　　　　　　年　　　　月 |

　２　中小企業者が実施する改善事業の項目を記入してください。

　　　（注）募集・採用の改善を除くいずれかの項目に取り組むことが必要です。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 労働時間の短縮 | 職場環境の改善 | 福利厚生の充実 |
| 実施の有無（○又は×） |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 募集・採用の改善 | 教育訓練の充実 | その他の雇用管理の改善 |
| 実施の有無（○又は×） |  |  |  |

３　改善事業の目標、実施時期、内容、実施方法並びに必要とする資金の額及び調達方法

　　　以下の施策の活用を希望する中小企業者は、希望する施策を○で囲ったうえで別添１（１項目につき１葉）及び２に記入してください。なお、

　　この計画を提出しただけでは希望の施策の対象となる要件を満たしたことになりません。別途申請等が必要です。

・中小企業信用保険法、中小企業投資育成株式会社法の特例

　　　　　　　・中小企業事業展開支援資金

・中小企業雇用管理改善助成金（環境整備事業）

・中小企業雇用管理改善助成金（職業相談員配置事業）

　　　　　　　・中小企業雇用創出等能力開発助成金　　　　　　　　　　・中小企業基盤人材確保助成金

　　　　　　　・中小企業労働力確保推進事業費補助金

　４　所属する組合等の他の構成中小企業者の委託を受けて中高年齢者である労働者の募集を行う場合には、以下に記入してください。

①　所属事業協同組合等の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所属事業協同組合等の名称 |  | | | 所在地 |  | |
| 事業協同組合等を代表する者 | | 氏名 |  | | 連絡先 | （　　　　　）　　　　－ |

②　募集従事者　　　　　　　　　　　　　　③募集内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  |  | 賃金 | 労働時間及び休日 | その他の募集内容 |
| 役職名 |  |  |  |  |

Ⅴ　その他以下の書類を添付してください。

　①　中小企業者の定款（ただし、定款を有しない中小企業者（個人事業主又はこれから事業を営もうとする者）を除く。）

　②　中小企業者の最近３期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合には、最近２年間の事業状況及び事業用資産の

　　概要を記載した書類）

　③　Ⅱの３について改善事業に取り組む場合は、承認経営革新計画及び承認通知書の写し

　④　Ⅳの４について改善事業に取り組む場合は、所属事業協同組合等の定款及び申請中小企業者が当該事業協同組合等に所属していることを証明する書類

　　　なお、上記①②に関して経営革新計画に係る承認申請書に添えて提出する場合にあっては、経営革新計画の承認申請に添付されることとなる「定款」「事業報告書又は営業報告書（最近２期間のもの）」「貸借対照表及び損益計算書（最近２期間のもの）」については添付を要しない。

（注）　企業が新たに企業を設立する場合においては、新たに設立される企業の法人登記の前であっても、新たに設立される企業の予定される所在

　　　地・名称・代表者により提出して差し支えありません。

別添１

改善事業の項目、目標、実施時期、内容、実施方法並びに必要とする資金の額

・中小企業信用保険法、中小企業投資育成株式会社法の特例

・中小企業事業展開支援資金　　　　　・中小企業雇用管理改善助成金（環境整備事業）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　・中小企業雇用管理改善助成金（職業相談員配置事業）　　　　・中小企業雇用創出等能力開発助成金

　　　　　　　　　　　　　　　　　　・中小企業基盤人材確保助成金　　　　・中小企業労働力確保推進事業費補助金

　　　　　　　　　　　　　　　　　　を期待する中小企業者は希望する施策を○で囲ったうえ、必要事項を記入してください。なお、この様式を提出しただけでは希望の施策

の対象となる要件を満たしたことにはなりません。別途申請等が必要です。

中小企業者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 改善事業の項目 |  |  | 改善事業の目標 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 改善事業の内容 | 改善事業の実施方法 | 必要とする資金の額 |
| 初年度 |  |  |  |
| ２年度 |  |  |  |
| ３年度 |  |  |  |
| ４年度 |  |  |  |
| ５年度 |  |  |  |
| ６年度 |  |  |  |

(注)　設備投資を行う場合は、改善事業の実施方法の欄に、具体的な設備または施設の種類（自動塗装ロボット、自動搬入出装置、ＮＣ旋盤、除塵・集塵設備、防振設備、空調設備等または従業員宿舎、保健施設、給

　　食施設、教養文化施設、託児施設等）を記入するとともに、必要とする資金の額の欄に当該施設または施設に係る資金の額を明記してください。

別添２　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　改善事業の実施に必要な資金の調達方法

・中小企業信用保険法、中小企業投資育成株式会社法の特例

・中小企業事業展開支援資金　　　　　・中小企業雇用管理改善助成金（環境整備事業）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　・中小企業雇用管理改善助成金（職業相談員配置事業）　　　　・中小企業雇用創出等能力開発助成金

　　　　　　　　　　　　　　　　　　・中小企業基盤人材確保助成金　　　　・中小企業労働力確保推進事業費補助金

　　　　　　　　　　　　　　　　　　を期待する中小企業者は希望する施策を○で囲ったうえ、必要事項を記入してください。なお、この様式を提出しただけでは希望の施策

の対象となる要件を満たしたことにはなりません。別途申請等が必要です。

中小企業者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：万円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達先 | | 自己資金 | 国及び都  道府県か  らの補助 | 国からの  助　　成 | 政府金融機関からの借入れ | | | | | | 民間金融機関からの借入れ | その他 | 合　計 | 備　考 |
| 中小企業金融公庫 | | 国民生活金融公庫 | | 雇用・能力開発機構 | その他 |
| 改善事業の項目 | 内訳 |  | 特利分 |  | 特利分 |
| 労働時間の短縮 | 設備 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 施設 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 土地 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運営 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 職場環境の改善 | 設備 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 施設 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 土地 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運営 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 福利厚生の充実 | 施設 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 土地 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運営 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 募集・採用の改善 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 教育訓練の充実 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他の雇用管理の改善 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）都道府県が単独で行う補助がある場合にはその他の欄に記載してください。１